

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 義 信

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役企画・支援本部長 西久保 弘衛

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役企画・支援本部長 西久保 弘衛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,290,217	6,483,737	6,966,488	7,055,728	6,802,730
経常利益 (千円)	23,313	16,488	111,616	94,720	160,391
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△74,002	△25,788	△11,254	31,790	125,562
純資産額 (千円)	1,040,197	1,109,555	1,075,853	1,229,675	1,379,347
総資産額 (千円)	6,772,208	6,703,993	6,543,007	6,426,116	6,239,874
1株当たり純資産額 (円)	86.92	92.73	89.93	100.14	110.67
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△6.18	△2.16	△0.94	2.62	10.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2.60	10.18
自己資本比率 (%)	15.4	16.6	16.4	19.1	21.8
自己資本利益率 (%)	△6.9	△2.4	△1.0	2.8	9.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	68.70	13.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,213	139,172	371,894	183,289	153,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△301,525	△217,764	23,861	△62,769	△95,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,177	△35,885	△285,498	△114,308	△182,108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	393,067	278,589	388,846	395,058	271,501
従業員数 (人)	258	248	246	238	225
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,048,255	3,972,200	4,246,390	4,596,732	5,540,720
経常利益 (千円)	1,181	3,100	102,700	68,405	113,583
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	20,659	△28,531	△381,039	44,087	93,267
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,317	12,317
純資産額 (千円)	1,366,387	1,420,823	1,017,090	1,177,937	1,272,741
総資産額 (千円)	4,761,119	4,578,720	4,076,580	5,065,079	5,097,638
1株当たり純資産額 (円)	114.18	118.74	85.02	95.92	103.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.0 (—)	2.0 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.73	△2.38	△31.85	3.63	7.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3.61	7.56
自己資本比率 (%)	28.7	31.0	24.9	23.3	25.0
自己資本利益率 (%)	1.5	△2.0	△31.3	4.0	7.6
株価収益率 (倍)	36.42	—	—	49.59	18.55
配当性向 (%)	—	—	—	55.1	26.3
従業員数 (人)	193	179	175	169	155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第62期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第62期(連結経営指標等)、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所株式会社が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社(現 アマテイ商事株式会社)を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
平成 5年 9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテックを第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

(注)平成19年4月のアマテイ商事(株)を吸収・合併の事項については、2 [財務諸表等]注記事項(重要な後発事象)をご参照下さい。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社(アマテイ商事株式会社、株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成19年3月31日現在)

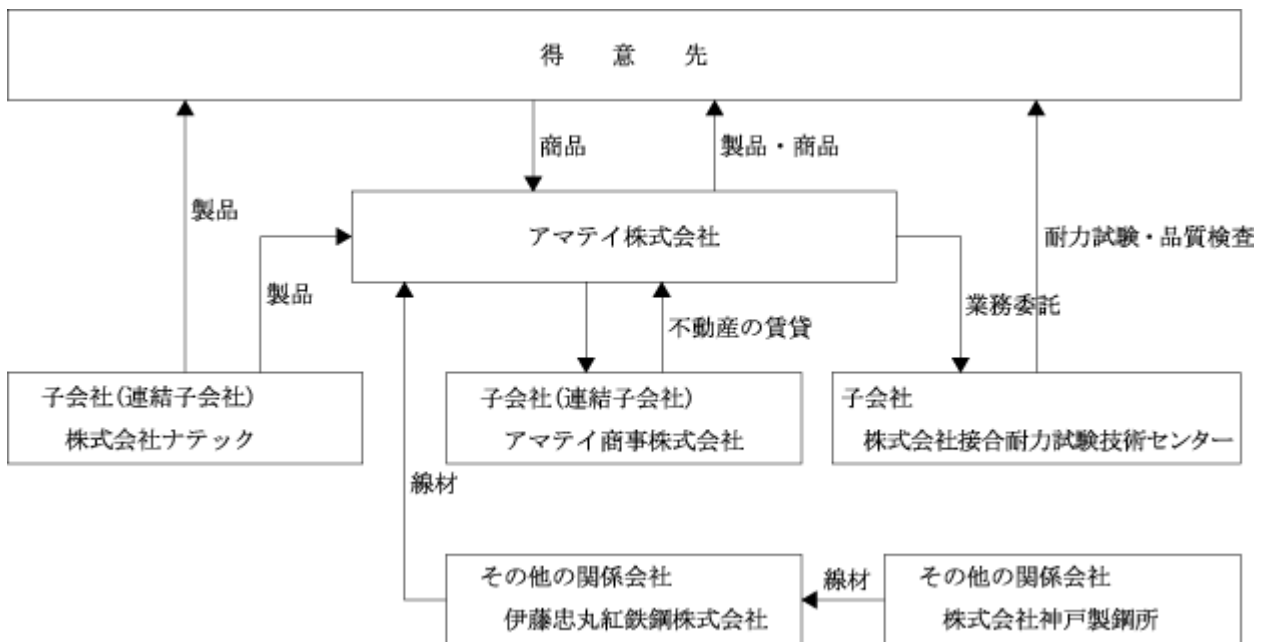
当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

アマテイ商事株式会社は、主に当社の製品を保管・管理する倉庫賃貸業を行っております。(注)

株式会社接合耐力試験技術センターは、当社製品の構内運搬等の業務、保険代理店業務、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究及び品質検査を行っております。

株式会社ナテックは、主にネジの製造・販売を行っております。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりであります。



(注)アマテイ商事株式会社は、平成19年4月1日に親会社であるアマテイ株式会社と吸収合併することにより解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アマテイ商事(株) (注)1	兵庫県尼崎市	96	倉庫賃貸業	100.0	当社に対し、倉庫を賃貸しています。 役員5名全員が、当社役員を兼任して います。
(株)ナテック (注)1.2	東京都中央区	96	ネジ製造業	85.0	役員8名の内、当社役員5名が兼任して います。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	取締役1名及び執行役員2名が当社役員 を兼任しています。
(株)神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.9	執行役員1名が当社役員を兼任してい ます。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である(株)ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,273,038千円
(2) 経常利益	36,805千円
(3) 当期純利益	35,573千円
(4) 純資産額	76,517千円
(5) 総資産額	1,114,629千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
釘部門	132
ネジ部門	85
その他関連商品部門	8
合計	225

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155	44.0	14.1	4,390

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに属し、組合員数は107名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社であるアマテイ商事(株)及び(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の堅調な需要を背景とする企業業績の継続的な拡大を原動力に、設備投資は力強さを増し、唯一回復が遅れておりました個人消費にも不安定ながら明るさが見られるなど好調に推移いたしました。また、懸念されていた米国経済の減速もわが国経済にさほどの影響を与えることなくソフトランディングした模様であります。

当社グループ製品の主たる需要先であります住宅建設は、2006年度の新設住宅着工戸数で128万戸と前年対比2.9%の増加となり、4年連続で前年対比プラスとなりました。その他パレット・梱包業界につきましても高水準の生産活動を背景に需要は堅調に推移いたしました。しかしながら販売面では、安価な輸入品の数量が増えた影響により、大変厳しい環境が続きました。一方連結子会社で手がける工業用ネジ分野につきましても、弱電、OA機器メーカー向けの需要に加え、注力している樹脂用ネジの主力販売先であります自動車は海外需要の好調を背景に高水準の生産を維持しております。

このような状況の中、主力の釘製品は、価格重視の販売方針を基本に、取引先や品種の採算見直しを徹底した結果、販売数量は減少したものの利益の改善を実現することができました。また、新商品の開発や新規取引先の開拓においても実績があがるなど、各種認定取得など製品の差別化を意識した販売活動に努めてまいりました。そして、生産品種の集約による効率化と製造原価の低減を図り、OEMによる安価輸入品対応などの諸問題に取組んでまいりました。ネジ製品に関しましては、特許品でありますEJOT製品が自動車を中心にパソコン、携帯電話などに新規採用されるなど、順調に売上を伸ばし収益に貢献いたしました。

当連結会計年度の成績は、売上高6,802百万円（前年同期比252百万円減）、営業利益196百万円（前年同期比45百万円増）、経常利益160百万円（前年同期比65百万円増）となりました。特別損益の部におきましては、過年度役員退職慰労引当金繰入額18百万円等により31百万円の特別損失を計上しました結果、連結当期純利益は125百万円（前年同期比93百万円増）となりました。

当連結会計年度における部門別業績は次のとおりであります。

(釘部門)

主力の住宅分野をはじめ、需要は堅調に推移しましたものの安価輸入製品の影響で販売環境は非常に厳しい状況が続きました。このような中、量より価格重視の販売方針を基本にOEMの活用を図ったことにより、販売数量・売上高は減少しましたが、増益となりました。

この結果、釘部門の売上高は、3,875百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(ネジ部門)

連結子会社で手がける工業用ネジは、採算の悪い輸出向けの販売は抑えましたが、EJOT製品の売上が順調に伸びたことにより収益に貢献いたしました。また、住宅用の連結ネジにつきましても収益ともに好調に推移しました。

この結果、ネジ部門の売上高は、1,779百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(その他の関連商品部門)

新規商品の取扱いを模索してまいりましたが実現に至らず、その他の関連商品部門の売上高は、1,147百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により153百万円の収入があり、投資活動により95百万円、財務活動により182百万円支出したことにより、資金は前連結会計年度に比べ123百万円減少し、271百万円(前連結会計年度比31.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損益が前連結会計年度に比べ89百万円増加しましたが、売上債権が21百万円(前連結会計年度は145百万円の減少)増加し、仕入債務が232百万円(前連結会計年度は131百万円の減少)減少したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ29百万円減少し、153百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度に比べ28百万円減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が41百万円あったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ32百万円増加し、95百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入は、前連結会計年度に比べ85百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に比べ108百万円減少し、配当金の支払い24百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ67百万円増加し、182百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	2,540,412	△12.8
ネジ部門	1,383,464	△6.8
合計	3,923,877	△10.8

(注) 上記金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	3,858,239	△5.7	269,704	△7.4
ネジ部門	1,890,990	17.4	200,636	124.1
その他関連商品部門	1,143,966	△2.4	79,825	1.3
合計	6,893,196	0.3	550,166	19.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	3,875,126	△5.9
ネジ部門	1,779,865	4.8
その他関連商品部門	1,147,738	△7.5
合計	6,802,730	△3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) コストダウン

設備投資とコストダウンは製造業の宿命であります。当社グループが供給する製品のマーケットは中国を主とした輸入品のシェアが30%強を占めるに至っております。このような状況の中、釘製品のコストダウンを図るには、従来より実施しております品種統合による生産性の向上や原単位の削減等に加え、OEMによるコスト低減対応が必要であると判断し取組んでおります。今後は、OEMを軌道に乗せ深化させることが汎用品の分野においては重要な課題であると認識しております。

(2) 収益基盤の拡大

当社グループの事業は、釘・ネジといった成熟商品でかつ単一商品を対象としておりますため、市況変動や需要動向により収益が左右される恐れがあります。今後は新市場の開拓、新商品の開発、ライセンス商品の拡販等を行うことにより新規事業を立ち上げ、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(3) 財務体質の改善

今後金利の引き上げが予測されます。当社グループとしては、引き続き設備投資を抑制し、借入金を圧縮することにより、財務体質の改善と金融コストの低減を図ってまいります。

(4) 管理体制の整備強化

2008年4月より実施される財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準により内部統制が強化されます。それに備えて、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの構築と機能強化に取り組んでおります。

(5) 環境問題への取組み

当社グループは、KES(京のアジェンダー21フォーラム)の環境マネジメントシステムステップ2の認証を取得し、環境問題に積極的に取組んでおります。また、セメントコート液(針金インラインC/Cメチクロ)回収装置を設置するなどVOCの削減にも実効をあげており、今後はコストアップに繋がるPCBの処理問題などにも前向きに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの経営環境は、主たる需要先である住宅建設業界における住宅着工と家電業界での生産状況により大きく影響を受ける可能性があります。特に、住宅建設業界においては、長期的には少子化による住宅需要の減少が考えられます。また、釘・ネジ製品については近年、中国からの安価な輸入品が急増し、国内の市場価格に混乱が生じております。

これに対して、当社グループは釘製品を大量に使用するツーバイフォー工法による住宅建設は順調に伸びていることから、この分野に注力していくとともに、住宅のなかでも当社の実績の少ないコンクリート市場の開拓を行っていく必要があります。また、OEMや生産品種の集約による生産効率の改善により製造コストの低減を図り、販売面では価格重視の販売方針を基本に、販売品種の見直しを図り、高付加価値品の拡販に取り組んでまいります。

(2) 原材料ならびに副資材価格

当社グループの原材料の大半は線材が占めており、鋼材及び鉄スクラップの価格の高騰により、製造コストを大きく左右することとなります。また副資材は、主に原油価格に影響するところが大きく、その高騰が製造コストを押し上げ、利益が縮小するリスクが増大する可能性があります。

これに対して、当社グループは調達先の見直しを含む資材調達が多様化、副資材の使用低減、OEMの活用などトータルのコスト抑制を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日から 特許、意匠登録有効 期限内

(注)対価として一定率のロイヤリティーを支払っております。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	北京達端興釘業有限公司 (中国)	釘の生産、品質管理、 生産設備に関する 技術指導	技術指導	平成18年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注)対価として一定率の技術指導料を受取っております。

(3) 吸収合併

当社(アマテイ株式会社)とアマテイ商事株式会社との合併

当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を推進するため、当社は、連結子会社アマテイ商事株式会社と平成19年1月11日に合併契約を締結し、同日開催の取締役会において承認され、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

①合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アマテイ商事株式会社は解散いたしました。

②合併比率

当社はアマテイ商事株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

③財産の引継

合併期日においてアマテイ商事株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。

④アマテイ商事株式会社の直近の財政状態

資産、負債の状況(平成19年3月31日現在の帳簿価額)

資産合計 969百万円、負債合計 860百万円、純資産合計 109百万円

6 【研究開発活動】

現在、特記すべき大規模な研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、6,239百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比186百万円減）となり、流動資産は3,246百万円（前年度末比145百万円減）、固定資産は2,993百万円（前年度比40百万円減）となりました。

流動資産は、たな卸資産のうち主に製品が減少し、現金及び預金が前年度末に比べ123百万円減少しました。現金及び預金の減少は、主に借入金の返済によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は2,421百万円（前年度末比100百万円減）となり、設備投資額84百万円に対して、減価償却費は189百万円であります。投資その他の資産のうち投資有価証券468百万円（前年度末比87百万円増）となり、株式の取得に加え株価が前年度末に比べ高くなったことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、4,860百万円（前年度末比320百万円減）となり、流動負債は340百万円減少し、固定負債は19百万円増加となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が、主に大口債務者の支払条件が変更になったことにより232百万円減少しました。また、短期借入金も借入金の圧縮に努めたことにより171百万円減少しました。

有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金）は、3,105百万円（前年度末比157百万円減）となりました。これは、キャッシュフローベースでの短期借入金の純増108百万円、長期借入金の返済が829百万円に対し借入が590百万円となったことが主な減少の理由であります。

当連結会計年度末の純資産の額は、1,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは当期純利益により利益剰余金が101百万円増加し、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の19.1%から21.8%となり、1株当たり純資産は100.14円から110.67円に増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして「物づくりへのこだわり」と、「安全は全てに優先する」を合言葉に、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けております。また、法令や社会規範を遵守し、社員の生活向上、株主への利益還元、取引先の繁栄を実現するために、継続して安定した利益を確保できる強い企業を目指すとともに、透明でわかりやすい経営を基本方針としております。

当連結会計年度は、当社グループが関係する鉄鋼二次・三次製品におきまして、原材料である鋼材価格は、上半期は落ち着いていたものの、下半期には鉄スクラップの高騰を背景に値上げが実施されました。また、製品市況が安価な輸入製品の影響により低迷したことなどもあり、厳しい環境が続きました。このような中であって、主力の釘製品は価格重視の販売方針を基本に、取引先や不採算品種の見直しを徹底し、コスト面では生製品の集約による効率化と製造原価の低減、OEMによる安価輸入品への対応を行ってまいりました。また、連結子会社で手掛ける工業用ネジについては、自動車分野での売上げが伸び、またパソコン、携帯電話にも新規採用されるなど順調に業績を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,802百万円(前年度比3.6%減)となりました。

また、OEMや生産品種の集約による効率化によるコストダウンにより売上原価率は84.1%から82.8%に下がり、この結果売上総利益は1,172百万円(前年度比4.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、ほぼ横ばいの975百万円(前年度比3百万円増)となり、この結果営業利益は196百万円(前年度比45百万円増)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、36百万円の費用計上となり、前年度に比べ19百万円の減少でありましたが、これは借入金の圧縮による金利低減及び技術指導料の受入収益によるものであります。この結果、経常利益は160百万円(前年度比69.3%増)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、31百万円の損失となりました。特別損失のうち主なものは、過年度役員退職慰労引当金繰入額の18百万円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益が128百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益によって、当期純利益は125百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益が10.23円、自己資本当期純利益率が9.7%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化・合理化設備投資を重点に、生産能力増強・製品の品質向上のための設備の更新を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれません。）は84百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

その内訳として、釘部門における総額は26百万円であり、主たるものは針金インラインC/Cメチクロ（セメントコート液）回収装置15百万円であります。また、ネジ部門における総額は36百万円であり、主たるものは自動小箱詰装置14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	釘、ネジ及 びその他関 連商品	生産設備 管理業務 販売業務	220,888	608,050	16,898 (16,920)	21,593	867,431	140
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	—	事業用地	29	—	57,075 (22,843)	—	57,104	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アマテイ 商事株式 会社 (注)3	製品倉庫 (兵庫県 尼崎市)	釘、ネジ	倉庫	228,650	680	511,777 (2,746)	119	741,227	—
	福崎 (兵庫県 神崎郡 福崎町)	その他関 連商品	事業所 倉庫	78,787	780	—	121	79,689	—
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 江刺市)	ネジ	ネジ製造 設備	314,027	134,059	205,447 (11,811)	18,073	671,607	70

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 アマテイ商事株式会社の倉庫は提出会社が賃借りしています。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 江刺市)	ネジ	ローリングマシン	3,741	19,331

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	12,317,000	12,317,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	140個 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	140,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり96円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 96円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めておりません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注) 新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	10	23	3	1	834	876	—
所有株式数 (単元)	—	556	49	7,656	9	8	4,011	12,289	28,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.51	0.40	62.16	0.07	0.07	32.56	100.00	—

(注) 1 自己株式37,162株は「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に162株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
伊藤肇和	東京都文京区	437	3.54
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町75番地	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	1.59
佐伯高史	広島県広島市東区	142	1.15
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	97	0.78
脇園政男	東京都江東区	93	0.75
太田貫一	兵庫県神戸市東灘区	80	0.64
計	—	8,645	70.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,252,000	12,249	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	12,317,000	—	—
総株主の議決権	—	12,249	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	37,000	—	37,000	0.3
計	—	37,000	—	37,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第61回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社勤続3年以上の従業員 142名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	555,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり96円 (注1)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めていません。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

2 新株予約権の行使により、平成19年5月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数は140,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	375	52

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,162	—	37,537	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。この結果、配当性向は26.3%となります。

内部留保資金の用途につきましては、製品開発、競争力の維持向上、そして収益向上を図るための有効投資ために備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	24,559	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	195	110	229	215	204
最低(円)	45	60	92	139	125

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 18年10月	18年11月	18年12月	平成 19年1月	19年2月	19年3月
最高(円)	151	165	149	140	150	155
最低(円)	133	125	130	128	138	136

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 取締役社長	—	山 口 義 信	昭和20年10月27日	昭和43年 4月 丸紅(株)に入社 平成 6年 4月 同社米国会社デトロイト支店支店長 平成10年 4月 同社非鉄金属本部副本部長 平成12年 4月 同社欧州会社副社長 平成13年 5月 同社鉄鋼製品事業部部長 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20,000株
専務取締役	—	曾 根 拓	昭和24年6月11日	昭和47年 4月 丸紅(株)に入社 平成12年 4月 同社 鋼管部部長 平成17年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・太平洋州支配人 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	— 株
取締役	営 業 本部長	岡 部 修 一	昭和20年9月14日	昭和44年 3月 当社に入社 平成 5年 4月 当社営業部営業2課長 平成11年 4月 当社営業本部営業1部長 平成15年 6月 当社取締役営業本部営業1部長 平成16年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	31,000株
取締役	企画・支援 本部長	西久保 弘 衛	昭和20年9月25日	昭和43年 4月 丸紅(株)に入社 平成 6年 4月 大阪磨シャフト(株)へ出向 平成11年 4月 当社に出向 平成12年 4月 当社に入社、営業本部営業2部長 平成15年 6月 当社取締役営業本部営業2部長 平成16年 6月 当社取締役企画・支援本部長(現任)	(注)3	16,000株
取締役	生 産 本部長	勝 田 順一郎	昭和24年3月1日	昭和47年 4月 (株)神戸製鋼所入社 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー生産本部生産技術部担当部長 平成13年 1月 当社出向、生産本部長 平成14年10月 ” 生産本部長 平成16年 4月 当社移籍 生産本部長 平成16年 6月 取締役生産本部長(現任)	(注)3	20,000株
取締役	—	今 西 清 裕	昭和27年4月13日	昭和51年 4月 丸紅(株)入社 平成13年 4月 同社鋼板貿易部副部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)移籍 パンコック支店支店長 平成17年 4月 同社鋼材第三本部長代行 平成19年 4月 同社執行役員鋼材第三本部長 平成19年 6月 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	— 株
取締役	—	公 文 康 進	昭和28年2月9日	昭和50年 4月 (株)神戸製鋼所入社 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー営業本部厚板営業部担当部長 平成13年10月 同社鉄鋼部門厚板営業部長 平成16年 4月 同社執行役員鉄鋼部門輸出・厚板営業担当 平成19年 4月 同社常務執行役員鉄鋼部門線材条鋼・厚板営業担当(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	— 株
監査役 (常勤)	—	西 山 欣 之	昭和16年4月3日	昭和39年 3月 当社に入社 平成 9年 6月 当社取締役総務部長 平成10年 6月 当社取締役企画・支援本部長 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	46,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	—	山本政博	昭和25年5月8日生	昭和49年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成 2年 4月 同社伊藤忠アジア会社出向 平成 8年 4月 同社金属グループ管理部事業チーム長代行 平成13年 4月 同社金属グループ管理部長 平成17年 6月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)事業・リスクマネジメント部長 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)取締役兼執行役員経営管理本部長(現任)	(注)5	—株
監査役	—	伊藤潤一	昭和26年5月14日生	昭和50年 4月 丸紅(株)入社 平成11年 4月 同社薄板部長代理兼金属ISOチーム主幹調査役 平成11年 9月 丸紅韓国会社(ソウル駐在) 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)ソウル支店総代理 平成16年 4月 同社鋼材第二本部長代行 平成18年 4月 同社執行役員大阪支社長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	—株
計		10名				133,000株

- (注) 1 取締役 今西清裕及び公文康進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山本政博及び伊藤潤一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役(常勤) 西山欣之の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
5 監査役である山本政博氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。
6 監査役である伊藤潤一氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

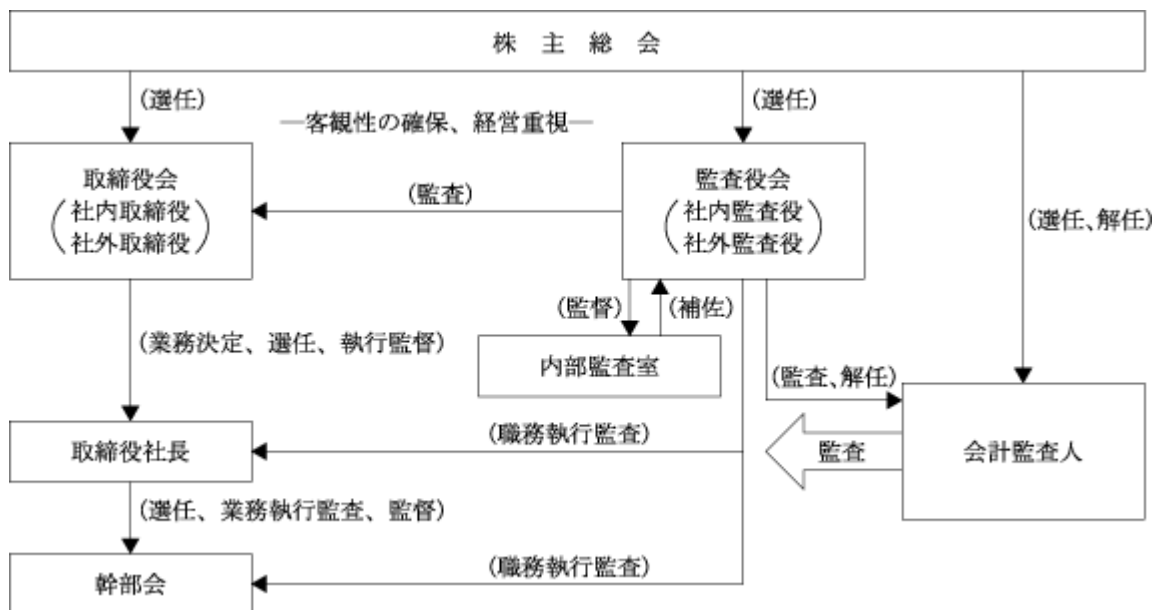
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図り、社会にとって価値ある企業であることを目指しています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として毎月1回開催しています。また、取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。また、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っております。幹部会には常勤監査役も出席しております。

② 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しております。さらに、業務管理体制強化のため内部監査室を設置し、兼務社員1名が監査役の補佐ならびに業務監査を実施しております。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適時に必要な情報交換、意見交換を行っています。

④ 会計監査の状況

会計監査人はみずほ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供するため、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は澤田侑己、秦一二三の両氏であり、補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名であります。なお、公認会計士市村和雄氏は、中間会計期間まで会計監査業務を執行しております。

⑤ 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱から1名、㈱神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱から2名を受入れています。

その他の関係会社との関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させております。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっております。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっております。

(3) 当社定款における定め概要

取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	4名	38,335千円（社外取締役2名は無報酬）
監査役	1名	10,700千円（社外監査役2名は無報酬）

(注)1. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与（賞与含む）として22,304千円を支給していません。

2. 上記には、当期に費用計上した役員賞与が6,675千円（取締役4,975千円、監査役1,700千円）が含まれています。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外に当期中に費用計上した報酬（内部統制アドバイザー業務として）	1,172千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2 ※5	395,058		271,501	
2 受取手形及び売掛金		1,785,853		1,807,740	
3 たな卸資産		1,160,949		1,112,018	
4 前払費用		9,078		12,005	
5 繰延税金資産		12,383		11,599	
6 その他		33,419		35,190	
貸倒引当金		△4,508		△3,343	
流動資産合計		3,392,233	52.8	3,246,711	52.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		882,755		842,382	
(2) 機械装置及び運搬具		807,382		743,570	
(3) 土地		795,329		795,329	
(4) 建設仮勘定		686		362	
(5) その他		35,038		39,546	
有形固定資産合計		2,521,193	39.2	2,421,191	38.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3,000		—	
(2) ソフトウェア		6,807		2,542	
(3) 電気水道施設利用権等		41,163		37,728	
無形固定資産合計		50,971	0.8	40,271	0.7
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		381,754		468,947	
(2) 長期貸付金		1,732		1,738	
(3) 長期前払費用		6,601		5,062	
(4) その他		92,179		75,770	
貸倒引当金	△21,148		△19,818		
投資その他の資産合計		461,118	7.2	531,701	8.5
固定資産合計		3,033,283	47.2	2,993,163	48.0
III 繰延資産					
1 社債発行費		600	0.0	—	—
繰延資産合計		600		—	
資産合計		6,426,116	100.0	6,239,874	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	1,512,568		1,279,735	
2 短期借入金	※2	2,366,723		2,195,220	
3 1年以内償還予定の社債		10,000		10,000	
4 未払法人税等		5,679		7,757	
5 未払消費税等		20,134		35,392	
6 未払費用		81,317		83,233	
7 賞与引当金		69,581		82,454	
8 役員賞与引当金		—		6,675	
9 その他		60,674		85,656	
流動負債合計		4,126,678	64.2	3,786,124	60.7
II 固定負債					
1 社債		25,000		15,000	
2 長期借入金	※2	861,108		885,062	
3 退職給付引当金		123,099		93,264	
4 役員退職慰労引当金		—		24,850	
5 繰延税金負債		45,261		56,226	
固定負債合計		1,054,468	16.4	1,074,402	17.2
負債合計		5,181,147	80.6	4,860,527	77.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,294	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	615,216	9.6	—	—
III 利益剰余金		40,181	0.6	—	—
IV 利益剰余金		412,685	6.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		163,794	2.5	—	—
V 自己株式	※7	△2,202	△0.0	—	—
資本合計		1,229,675	19.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,426,116	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	615,216	9.9
2 資本剰余金		—	—	40,181	0.6
3 利益剰余金		—	—	513,687	8.2
4 自己株式		—	—	△2,202	△0.0
株主資本合計		—	—	1,166,883	18.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	192,091	3.1
評価・換算差額等 合計		—	—	192,091	3.1
III 少数株主持分		—	—	20,373	0.3
純資産合計		—	—	1,379,347	22.1
負債純資産合計		—	—	6,239,874	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,055,728	100.0		6,802,730	100.0
II 売上原価			5,932,711	84.1		5,630,310	82.8
売上総利益			1,123,017	15.9		1,172,420	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1		972,220	13.8		975,864	14.3
営業利益			150,796	2.1		196,555	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,005			41		
2 受取配当金		4,861			8,118		
3 受取賃貸料		300			3,900		
4 技術指導料		—			5,120		
5 為替差益		4,379			—		
6 その他		7,883	20,429	0.3	16,285	33,466	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		56,606			55,116		
2 社債発行費償却		600			600		
3 為替差損		—			699		
4 その他		19,299	76,506	1.1	13,214	69,630	1.0
経常利益			94,720	1.3		160,391	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	293			—		
2 投資有価証券売却益		41,688			32		
3 貸倒引当金戻入益		636	42,618	0.6	—	32	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	3,838			6,891		
2 役員退職金		31,750			—		
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—			18,100		
4 連結調整勘定償却		22,451			—		
5 投資有価証券評価損		—			1,773		
6 子会社株式譲渡損		15,268			—		
7 ゴルフ会員権評価損		12,100			—		
8 ゴルフ会員権償還損失		—			3,333		
9 たな卸資産評価損		4,272			—		
10 減損損失	※2	7,463			—		
11 その他		1,136	98,281	1.3	1,532	31,630	0.5
税金等調整前当期純利益			39,057	0.6		128,793	1.9
法人税、住民税及び 事業税		7,946			5,533		
法人税等調整額		2,708	10,654	0.2	△7,242	△1,709	△0.0
少数株主利益(△損失)			△3,387	△0.1		4,941	0.1
当期純利益			31,790	0.5		125,562	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,965
II 資本剰余金増加高			
新株予約権行使による 新株発行		15,216	15,216
III 資本剰余金期末残高			40,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			380,895
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		31,790	31,790
III 利益剰余金期末残高			412,685

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	615,216	40,181	412,685	△2,202	1,065,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△24,559		△24,559
当期純利益			125,562		125,562
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	101,002	—	101,002
平成19年3月31日残高(千円)	615,216	40,181	513,687	△2,202	1,166,883

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	163,794	163,794	15,294	1,244,969
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△24,559
当期純利益				125,562
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	28,296	28,296	5,078	33,375
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,296	28,296	5,078	134,377
平成19年3月31日残高(千円)	192,091	192,091	20,373	1,379,347

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,057	128,793
減価償却費		217,532	189,922
減損損失		7,463	—
連結調整勘定償却額		22,451	—
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		5,954	△2,494
賞与引当金の増加額		336	12,873
役員賞与引当金の増加額		—	6,675
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		7,695	△29,834
役員退職慰労引当金の増加額		—	24,850
社債発行費償却		600	600
受取利息及び受取配当金		△7,867	△8,160
支払利息		56,606	55,116
固定資産売却益		△293	—
固定資産売却損		3,838	6,891
投資有価証券売却益		△41,688	△32
投資有価証券評価損		—	1,773
ゴルフ会員権評価損		12,100	—
ゴルフ会員権償還損失		—	3,333
子会社株式譲渡損		15,268	—
役員退職金		31,750	—
売上債権の減少額(△は増加額)		145,408	△21,886
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△46,082	48,931
その他資産の増加額		△27,569	△3,526
仕入債務の減少額		△131,878	△232,832
その他負債の増加額(△は減少額)		△23,321	21,150
小計		287,362	202,141
利息及び配当金の受取額		7,867	8,160
利息の支払額		△56,660	△56,014
役員退職金支払額		△31,750	—
法人税等の還付額		—	4,340
法人税等の支払額		△23,529	△5,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,289	153,590

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△92,122	△63,839
有形固定資産の売却による収入		3,144	—
無形固定資産の取得による支出		—	△350
投資有価証券の取得による支出		—	△41,588
投資有価証券の売却による収入		55,352	80
子会社株式の追加取得による支出		△30,000	—
貸付金の実行による支出		—	△960
貸付金の回収による収入		964	954
その他の投資活動による収入		537	11,507
その他の投資活動による支出		△645	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,769	△95,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		200,000	92,000
社債償還による支出		△10,000	△10,000
長期借入れによる収入		505,000	590,000
長期借入金の返済による支出		△839,740	△829,549
新株予約権行使に伴う 新株発行による収入		30,432	—
配当金の支払		—	△24,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		△114,308	△182,108
IV 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		6,211	△123,556
V 現金及び現金同等物の期首残高		388,846	395,058
VI 現金及び現金同等物の期末残高		395,058	271,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社4社のうち、アマテイ商事株式会社及び株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センター及びアマテイ・テクノ株式会社は連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センター及びアマテイ・テクノ株式会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 当社 総平均法による原価法</p> <p> 連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p> 製品</p> <p> 当社 先入先出法による原価法</p> <p> 連結子会社 総平均法による原価法</p> <p> 原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定額法によっています。</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社3社のうち、アマテイ商事株式会社及び株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p> なお、アマテイ・テクノ株式会社は、平成18年6月1日に非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターと吸収合併することにより解散しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 当社 同左</p> <p> 連結子会社 同左</p> <p> 製品</p> <p> 当社 同左</p> <p> 連結子会社 同左</p> <p> 原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却していません。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,675千円減少しています。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又準備金に関する監査上の取扱い」の改正(平成19年4月13日)を受け、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が6,750千円、税金等調整前当期純利益が24,850千円減少しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略していません。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が7,463千円減少しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,358,974千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	4,189,713千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,269,458千円
※2	担保提供資産		※2 担保提供資産
	受取手形	415,671千円	受取手形 407,191千円
	建物及び構築物	860,539千円 (228,002千円)	建物及び構築物 820,972千円 (217,697千円)
	機械装置及び運搬具	683,677千円 (683,677千円)	機械装置及び運搬具 607,817千円 (607,817千円)
	土地	763,308千円 (16,898千円)	土地 763,308千円 (16,898千円)
	工具器具備品	14,788千円 (14,788千円)	工具器具備品 20,380千円 (20,380千円)
	対応債務		対応債務
	短期借入金	1,287,760千円 (872,088千円)	短期借入金 1,274,320千円 (867,128千円)
	一年以内返済予定長期借入金	705,323千円 (507,004千円)	一年以内返済予定長期借入金 403,180千円 (268,068千円)
	長期借入金	791,018千円 (334,336千円)	長期借入金 829,582千円 (366,268千円)
	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。
※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式)	20,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4	受取手形割引高	316,410千円	4 受取手形割引高 215,102千円
	_____		※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済されたものとして処理しています。 当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。
			受取手形 130,828千円
			支払手形 696千円
			割引手形 10,000千円
※6	発行済株式総数	普通株式 12,317,000株	_____
※7	自己株式の保有数	普通株式 37,162株	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運送費</td><td style="text-align: right;">288,382千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">200,527千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,998千円</td></tr> </table>	販売運送費	288,382千円	従業員給料	200,527千円	減価償却費	35,857千円	賞与引当金繰入額	18,584千円	退職給付費用	17,998千円	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運送費</td><td style="text-align: right;">277,338千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">202,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,358千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,750千円</td></tr> </table>	販売運送費	277,338千円	従業員給料	202,104千円	減価償却費	31,180千円	賞与引当金繰入額	21,358千円	役員賞与引当金繰入額	6,675千円	退職給付費用	14,324千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,750千円
販売運送費	288,382千円																								
従業員給料	200,527千円																								
減価償却費	35,857千円																								
賞与引当金繰入額	18,584千円																								
退職給付費用	17,998千円																								
販売運送費	277,338千円																								
従業員給料	202,104千円																								
減価償却費	31,180千円																								
賞与引当金繰入額	21,358千円																								
役員賞与引当金繰入額	6,675千円																								
退職給付費用	14,324千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,750千円																								
※2 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂市 他1ヶ所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味実現価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463																						
※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	293千円																							
機械装置及び運搬具	293千円																								
※4 固定資産売却損の内訳 1 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	831千円	機械装置及び運搬具	2,282千円	その他	725千円	※4 固定資産売却損の内訳 1 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,364千円	機械装置及び運搬具	3,120千円	その他	1,406千円	計	6,891千円										
建物及び構築物	831千円																								
機械装置及び運搬具	2,282千円																								
その他	725千円																								
建物及び構築物	2,364千円																								
機械装置及び運搬具	3,120千円																								
その他	1,406千円																								
計	6,891千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,162	—	—	37,162

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,559	利益剰余金	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,559	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 395,058 千円	現金及び預金勘定 271,501 千円
現金及び現金同等物 395,058 千円	現金及び現金同等物 271,501 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,850</td> <td>33,587</td> <td>32,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,385</td> <td>21,916</td> <td>15,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,235</td> <td>55,504</td> <td>47,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	65,850	33,587	32,262	その他	37,385	21,916	15,468	合計	103,235	55,504	47,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>8,754</td> <td>24,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,934</td> <td>21,464</td> <td>9,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,844</td> <td>30,219</td> <td>33,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,910	8,754	24,155	その他	30,934	21,464	9,469	合計	63,844	30,219	33,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	65,850	33,587	32,262																														
その他	37,385	21,916	15,468																														
合計	103,235	55,504	47,731																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,910	8,754	24,155																														
その他	30,934	21,464	9,469																														
合計	63,844	30,219	33,625																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,689千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,859千円	1年超	34,872千円	計	47,731千円	支払リース料	14,689千円	減価償却費相当額	14,689千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,625千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,912千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	10,912千円	1年超	22,712千円	計	33,625千円	支払リース料	10,912千円	減価償却費相当額	10,912千円												
1年内	12,859千円																																
1年超	34,872千円																																
計	47,731千円																																
支払リース料	14,689千円																																
減価償却費相当額	14,689千円																																
1年内	10,912千円																																
1年超	22,712千円																																
計	33,625千円																																
支払リース料	10,912千円																																
減価償却費相当額	10,912千円																																

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	75,726	347,641	271,915
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	75,726	347,641	271,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	75,726	347,641	271,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,352	41,688	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関係会社株式	20,000
非上場株式	14,112
計	34,112

II. 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	117,315	436,656	319,341
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	117,315	436,656	319,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	117,315	436,656	319,341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
80	32	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関係会社株式	20,000
非上場株式(注)	12,291
計	32,291

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,773千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引に関する取組方針は、実需に伴う取引に対応させることに限定し、投機目的の取引は行わないことにしています。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の調達に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る支払金利に加減して処理しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場の実勢金利の変動により金利リスクを有しますが、対象となる借入金の実需に対応させており、そのリスクは限定的であり、重要なものはないと認識しています。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆どないと判断しています。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の方法 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しています。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 △453,100千円	① 退職給付債務 △373,670千円
② 年金資産 36,945千円	② 年金資産 19,911千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額 293,056千円	③ 会計基準変更時差異の未処理額 260,494千円
④ 退職給付引当金 △123,099千円	④ 退職給付引当金 △93,264千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 当期発生分の退職給付費用 34,033千円	① 当期発生分の退職給付費用 30,134千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額 32,561千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額 32,561千円
③ 退職給付費用 66,594千円	③ 退職給付費用 62,696千円
4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社勤続3年以上の従業員 142名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 555,000株
付与日	平成14年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

会社名	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	10,000
未行使残(株)	140,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしています。

② 単価情報

会社名	アマテイ株式会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	96
行使時平均株価(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,985千円	31,699千円
繰越欠損金	76,420千円	39,990千円
ゴルフ会員権評価損	16,553千円	16,228千円
退職給付引当金	42,931千円	30,896千円
役員退職慰労金	— 千円	10,099千円
未払事業税	1,901千円	1,325千円
未払事業所税	1,391千円	1,419千円
福崎土地借地権	— 千円	20,320千円
その他	16,048千円	88,511千円
繰延税金資産小計	182,230千円	240,488千円
評価性引当金	△106,989千円	△158,003千円
繰延税金資産合計	75,242千円	82,485千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△108,120千円	△127,112千円
繰延税金資産(負債)の純額	△32,879千円	△44,627千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 %	1.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7 %	△1.0 %
住民税均等割額	8.6 %	2.2 %
連結調整勘定償却	23.4 %	— %
評価性引当額	△37.6 %	△42.5 %
その他	△2.5 %	△2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3 %	△1.3 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都千代田区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	—	原材料の仕入先	原材料の購入	1,371,121	支払手形及び買掛金	473,629

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都千代田区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.51	兼任1名	原材料の仕入先	原材料の購入	1,147,780	支払手形及び買掛金	423,196

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	100.14円	1株当たり純資産額	110.67円
1株当たり当期純利益金額	2.62円	1株当たり当期純利益金額	10.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.18円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,379,347
普通株主に係る純資産額(千円)	—	1,358,974
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	20,373
普通株式の発行済株式数(千株)	—	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	—	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	—	12,279

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益(千円)	31,790	125,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,790	125,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,145	12,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.60	10.18
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	54
(うち新株予約権(千株))	69	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

(イ) 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナテック	第1回無担保社債	平成16年6月29日	35,000	25,000 (10,000)	0.81	無担保	平成21年6月29日
合計	—	—	35,000	25,000 (10,000)	—	—	—

1. 「当期末残高」欄の（内書）は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	5,000	—	—

(ロ) 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,742,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	716,723	453,220	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	861,108	885,062	1.4	平成20年—26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,227,831	3,080,282	—	—

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	446,358	189,763	78,692	42,566

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			311,467		271,791	
2 受取手形	※2		763,491		793,987	
3 売掛金	※3		671,203		715,838	
4 商品	※1		187,071		230,086	
5 製品			479,741		403,839	
6 原材料			64,684		68,212	
7 仕掛品			160,549		173,193	
8 貯蔵品			64,504		62,537	
9 前払費用			5,738		7,606	
10 繰延税金資産			12,192		11,789	
11 関係会社貸付金			205,437		212,300	
12 未収入金	※1		20,126		32,192	
13 その他流動資産			313		282	
貸倒引当金			△3,794		△3,811	
流動資産合計			2,942,727	58.1	2,979,845	58.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1)建物		827,658		806,561		
減価償却累計額		637,147	190,510	625,333	181,228	
(2)構築物		182,361		182,466		
減価償却累計額		141,343	41,017	142,777	39,688	
(3)機械装置		2,936,489		2,929,064		
減価償却累計額		2,264,072	672,416	2,330,158	598,905	
(4)車両運搬具		53,778		49,377		
減価償却累計額		42,285	11,493	40,233	9,144	
(5)工具器具備品		151,450		133,892		
減価償却累計額		135,394	16,055	112,661	21,231	
(6)土地			78,105		78,105	
(7)建設仮勘定			686		362	
有形固定資産合計			1,010,286	19.9	928,666	18.2

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3,000		—	
(2) ソフトウェア		6,105		2,105	
(3) 電気水道施設利用権等		37,217		33,834	
(4) 電話加入権		2,699		2,699	
無形固定資産合計		49,022	1.0	38,638	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		142,561		153,025	
(2) 関係会社株式		299,980		373,245	
(3) 出資金		350		250	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		1,732		1,738	
(5) 関係会社長期貸付金		548,000		568,440	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		21,755		18,206	
(7) 長期前払費用		6,601		5,062	
(8) 会員権		54,500		41,166	
(9) その他投資		8,710		7,560	
貸倒引当金		△21,148		△18,207	
投資その他の資産合計		1,063,042	21.0	1,150,487	22.6
固定資産合計		2,122,351	41.9	2,117,793	41.5
資産合計		5,065,079	100.0	5,097,638	100.0

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	235,608		308,441	
2 買掛金	※1	822,980		786,597	
3 短期借入金	※2	2,057,004		1,860,108	
4 未払金		3,993		10,209	
5 未払費用		60,448		55,972	
6 未払法人税等		4,779		4,791	
7 未払消費税等		15,039		27,727	
8 預り金		3,864		5,417	
9 賞与引当金		66,400		78,000	
10 役員賞与引当金		—		6,675	
11 設備関係支払手形		6,578		18,754	
12 設備関係未払金		3,814		13,020	
13 その他流動負債		17,876		15,699	
流動負債合計		3,298,388	65.1	3,191,413	62.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	378,776		421,748	
2 退職給付引当金		105,636		76,023	
3 役員退職慰労引当金		—		24,850	
4 繰延税金負債		39,341		45,861	
5 預り保証金	※1	65,000		65,000	
固定負債合計		588,754	11.6	633,483	12.4
負債合計		3,887,142	76.7	3,824,897	75.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	615,216	12.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		40,181		—	
資本剰余金合計		40,181	0.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		146,000		—	
2 任意積立金					
(1)役員退職積立金		51,190		—	
(2)別途積立金		115,000		—	
3 当期末処分利益		68,122		—	
利益剰余金合計		380,312	7.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		144,429	2.9	—	—
V 自己株式	※5	△2,202	△0.0	—	—
資本合計		1,177,937	23.3	—	—
負債・資本合計		5,065,079	100.0	—	—

区分	注記 番号	第65期 (平成18年3月31日)		第66期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	615,216	12.1	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		40,181		
資本剰余金合計		—	—	40,181	0.8	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		146,000		
(2) その他利益剰余金						
役員退職積立金		—		51,190		
別途積立金		—		115,000		
繰越利益剰余金		—		136,830		
利益剰余金合計		—	—	449,020	8.8	
4 自己株式		—	—	△2,202	△0.0	
株主資本合計		—	—	1,102,216	21.7	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	170,525	3.3	
評価・換算差額等 合計		—	—	170,525	3.3	
純資産合計		—	—	1,272,741	25.0	
負債純資産合計		—	—	5,097,638	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		3,938,435			3,581,153		
2 商品売上高		658,297	4,596,732	100.0	1,959,566	5,540,720	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		433,596			479,741		
2 商品期首たな卸高		19,782			187,071		
3 当期製品製造原価		3,383,633			2,915,013		
4 当期商品仕入高		725,242			1,669,215		
合計		4,562,255			5,251,042		
5 他勘定振替高		4,044			1,594		
6 製品期末たな卸高		479,741			403,839		
7 商品期末たな卸高		187,071	3,891,397	84.6	230,086	4,615,522	83.3
売上総利益			705,335	15.3		925,197	16.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,544			2,300		
2 荷造・運送費		236,240			240,593		
3 倉庫料		39,535			49,441		
4 役員報酬		32,010			42,360		
5 従業員給料		109,412			149,421		
6 従業員賞与手当		9,415			16,729		
7 賞与引当金繰入額		18,400			21,000		
8 役員賞与引当金繰入額		—			6,675		
9 福利厚生費		32,454			44,064		
10 退職給付費用		10,573			13,929		
11 役員退職慰労引当金繰入額		—			6,750		
12 賃借料		16,867			26,531		
13 修繕費		3,791			7,123		
14 租税公課		11,569			13,900		
15 旅費交通費		20,049			23,460		
16 交際費		6,349			4,574		
17 消耗品費		4,789			6,499		
18 通信費		10,050			11,630		
19 貸倒引当金繰入額		10,536			461		
20 減価償却費		7,383			8,713		
21 その他		53,940	635,912	13.8	106,579	802,740	14.5
営業利益			69,422	1.5		122,457	2.2

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	7,876			13,142		
2 受取配当金	※4	16,669			7,365		
3 受取賃貸料	※4	13,542			3,900		
4 事務受託料		1,200			1,200		
5 技術指導料		—			5,120		
6 雑収入		3,961	43,249	0.9	11,723	42,451	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		34,162			41,879		
2 雑支出		10,103	44,265	0.9	9,445	51,325	0.9
経常利益			68,405	1.5		113,583	2.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	293			—		
2 投資有価証券売却益		30,552	30,846	0.7	32	32	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,662			6,559		
2 子会社株式評価損		29,956			—		
3 投資有価証券評価損		—			1,773		
4 減損損失	※1	7,463			—		
5 ゴルフ会員権評価損		12,100			—		
6 ゴルフ会員権償還損失		—			3,333		
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	53,181	1.2	18,100	29,766	0.5
税引前当期純利益			46,069	1.0		83,849	1.5
法人税、住民税 及び事業税		1,544			1,525		
法人税等調整額		438	1,982	0.0	△10,943	△9,418	△0.2
当期純利益			44,087	1.0		93,267	1.7
前期繰越利益			24,034			—	
当期未処分利益			68,122			—	

(附) 製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,958,925	57.5	1,570,019	53.6
II 労務費	※2	753,952	22.1	699,883	23.9
III 経費					
動力費		118,287		101,609	
外注加工費		200,599		210,748	
減価償却費		146,046		125,599	
支払賃借料		2,224		1,240	
その他経費		226,923		218,557	
計		694,080	20.4	657,755	22.5
当期総製造費用		3,406,958	100.0	2,927,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		137,223		160,549	
計		3,544,182		3,088,207	
期末仕掛品たな卸高		160,549		173,193	
当期製品製造原価		3,383,633		2,915,013	

(脚注)

	第65期	第66期
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
※1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,371,121千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,147,780千円
※2	労務費のうち賞与引当金繰入額 48,000千円 労務費のうち退職給付費用 49,078千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 57,000千円 労務費のうち退職給付費用 47,316千円

③ 【利益処分計算書】

		第65期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			68,122
II 利益処分額 株主配当金		24,559	24,559
III 次期繰越利益			43,563

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	615,216	40,181	40,181	146,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	615,216	40,181	40,181	146,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	51,190	115,000	68,122	380,312	△2,202	1,033,507
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△24,559	△24,559		△24,559
当期純利益			93,267	93,267		93,267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	68,708	68,708	—	68,708
平成19年3月31日残高(千円)	51,190	115,000	136,830	449,020	△2,202	1,102,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	144,429	144,429	1,177,937
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△24,559
当期純利益			93,267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,095	26,095	26,095
事業年度中の変動額合計(千円)	26,095	26,095	94,803
平成19年3月31日残高(千円)	170,525	170,525	1,272,741

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品：総平均法による原価法 (2) 製品：先入先出法による原価法 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ：総平均法による原価法	(1) 商品：同左 (2) 製品：同左 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ：同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 7年～50年 機械装置 4年～12年 (2) 無形固定資産：定額法によっ ています。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっています。 (3) 長期前払費用：均等償却によっ ています。	(1) 有形固定資産：同左 (2) 無形固定資産：同左 (3) 長期前払費用：同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しています。 (2) 賞与引当金：従業員に対して支給 する賞与の支出に充てるため、支 給見込額を計上しています。 (3) _____	(1) 貸倒引当金：同左 (2) 賞与引当金：同左 (3) 役員賞与引当金：役員の賞与の支 出に備えるため、支給見込額に基 づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しています。 この結果、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益が6,675千円減 少しています。

項目	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金：同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正(平成19年4月13日)を受け、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が6,750千円、税引前当期純利益が24,850千円減少しています。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が7,463千円減少しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,272,741千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,875千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">475,363千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">415,671千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,137千円(188,137千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,864千円(39,864千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">672,416千円(672,416千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,261千円(11,261千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,788千円(14,788千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,974千円(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,416,114千円(943,367千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,340千円(841,340千円)</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金507,004千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,287,760千円(872,088千円)</td> </tr> </table> <p>アマテイ商事 株の長期借入金 303,660千円(— 千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 会社が発行する株式 総数普通株式 32,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,317,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 37,162株</p> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマテイ商事株</td> <td style="text-align: right;">303,660千円</td> </tr> <tr> <td>株ナテック</td> <td style="text-align: right;">503,663千円</td> </tr> </table> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が144,429千円増加しています。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>8 _____</p>	売掛金	4,875千円	買掛金	475,363千円	預り保証金	65,000千円	受取手形	415,671千円	建物	188,137千円(188,137千円)	構築物	39,864千円(39,864千円)	機械装置	672,416千円(672,416千円)	車両運搬具	11,261千円(11,261千円)	工具器具備品	14,788千円(14,788千円)	土地	73,974千円(16,898千円)	計	1,416,114千円(943,367千円)	長期借入金	841,340千円(841,340千円)	短期借入金	1,287,760千円(872,088千円)	発行済株式総数	普通株式 12,317,000株	アマテイ商事株	303,660千円	株ナテック	503,663千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">424,746千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">407,191千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">179,067千円(179,067千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,629千円(38,629千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">598,905千円(598,905千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,912千円(8,912千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,380千円(20,380千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,974千円(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,327,058千円(862,795千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,336千円(634,336千円)</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金268,068千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,320千円(867,128千円)</td> </tr> </table> <p>アマテイ商事 株の長期借入金 264,300千円(— 千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済されたものとして処理しています。</p> <p>当事業年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマテイ商事株</td> <td style="text-align: right;">264,300千円</td> </tr> <tr> <td>株ナテック</td> <td style="text-align: right;">407,970千円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p> <p>8 手形割引高 受取手形割引高 10,000千円</p>	未収入金	59千円	買掛金	424,746千円	預り保証金	65,000千円	受取手形	407,191千円	建物	179,067千円(179,067千円)	構築物	38,629千円(38,629千円)	機械装置	598,905千円(598,905千円)	車両運搬具	8,912千円(8,912千円)	工具器具備品	20,380千円(20,380千円)	土地	73,974千円(16,898千円)	計	1,327,058千円(862,795千円)	長期借入金	634,336千円(634,336千円)	短期借入金	1,274,320千円(867,128千円)	受取手形	130,828千円	支払手形	696千円	割引手形	10,000千円	アマテイ商事株	264,300千円	株ナテック	407,970千円
売掛金	4,875千円																																																																				
買掛金	475,363千円																																																																				
預り保証金	65,000千円																																																																				
受取手形	415,671千円																																																																				
建物	188,137千円(188,137千円)																																																																				
構築物	39,864千円(39,864千円)																																																																				
機械装置	672,416千円(672,416千円)																																																																				
車両運搬具	11,261千円(11,261千円)																																																																				
工具器具備品	14,788千円(14,788千円)																																																																				
土地	73,974千円(16,898千円)																																																																				
計	1,416,114千円(943,367千円)																																																																				
長期借入金	841,340千円(841,340千円)																																																																				
短期借入金	1,287,760千円(872,088千円)																																																																				
発行済株式総数	普通株式 12,317,000株																																																																				
アマテイ商事株	303,660千円																																																																				
株ナテック	503,663千円																																																																				
未収入金	59千円																																																																				
買掛金	424,746千円																																																																				
預り保証金	65,000千円																																																																				
受取手形	407,191千円																																																																				
建物	179,067千円(179,067千円)																																																																				
構築物	38,629千円(38,629千円)																																																																				
機械装置	598,905千円(598,905千円)																																																																				
車両運搬具	8,912千円(8,912千円)																																																																				
工具器具備品	20,380千円(20,380千円)																																																																				
土地	73,974千円(16,898千円)																																																																				
計	1,327,058千円(862,795千円)																																																																				
長期借入金	634,336千円(634,336千円)																																																																				
短期借入金	1,274,320千円(867,128千円)																																																																				
受取手形	130,828千円																																																																				
支払手形	696千円																																																																				
割引手形	10,000千円																																																																				
アマテイ商事株	264,300千円																																																																				
株ナテック	407,970千円																																																																				

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
※1 減損損失							
	場所	用途	種類	金額 (千円)			
	兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463			
<p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味実現価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>							
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。							
機械装置 293千円							
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
(1) 固定資産売却損の内訳				(1) 固定資産売却損の内訳			
機械装置 212千円							
車両運搬具 32千円							
(2) 固定資産売却損の内訳				(2) 固定資産売却損の内訳			
建物 831千円				建物 2,251千円			
機械装置 1,860千円				構築物 113千円			
工具器具備品 725千円				機械装置 2,539千円			
				車両運搬具 259千円			
				工具器具備品 1,396千円			
				計 6,559千円			
※4 関係会社に係る注記				※4 関係会社に係る注記			
受取利息 7,156千円				受取利息 13,101千円			
受取配当金 13,440千円							
受取賃貸料 13,542千円							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,162	—	—	37,162

(リース取引関係)

第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,413	609	2,803	車両運搬具	3,413	1,097	2,316
工具器具備品	8,141	6,626	1,515	工具器具備品	3,498	2,681	816
合計	11,555	7,235	4,319	合計	6,911	3,778	3,132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,187千円 1年超 3,132千円 計 4,319千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,648千円 減価償却費相当額 1,648千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,187千円 1年超 1,945千円 計 3,132千円 (注) 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,187千円 減価償却費相当額 1,187千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	第65期	第66期
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	26,985千円	31,699千円
繰越欠損金	76,420千円	39,990千円
退職給付引当金	42,931千円	30,896千円
未払事業税	1,901千円	1,325千円
未払事業所税	1,391千円	1,419千円
子会社株式評価損	76,950千円	76,950千円
福崎土地借地権	— 千円	20,320千円
その他	29,092千円	37,888千円
繰延税金資産小計	255,670千円	240,488千円
評価性引当額	△183,939千円	△157,813千円
繰延税金資産合計	71,732千円	82,675千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△98,881千円	△116,747千円
繰延税金資産(負債)の純額	△27,150千円	△34,072千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	第65期	第66期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 %	2.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.0 %	△1.4 %
住民税均等割額	3.4 %	1.8 %
評価性引当額	△35.8 %	△55.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3 %	△11.2 %

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.92円	1株当たり純資産額	103.64円
1株当たり当期純利益金額	3.63円	1株当たり当期純利益金額	7.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.56円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第65期 (平成18年3月31日)	第66期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,272,741
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,272,741
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	—	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	12,279

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第66期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書の当期純利益 (千円)	44,087	93,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,087	93,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,145	12,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.61	7.56
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	54
(うち新株予約権(千株))	69	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(連結子会社との合併)

当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社であるアマテイ商事株式会社を吸収合併しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

アマテイ商事株式会社

(2) 事業の内容

倉庫賃貸業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(4) 結合後企業の名称

アマテイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であるアマテイ商事株式会社は、昭和32年12月に当社の商事部門として設立され、主として釘・ネジ以外の住宅関連副資材の仕入れ、販売を行ってまいりました。また、平成8年6月には当社に隣接する土地を購入し、倉庫業を開始いたしました。

一方、役員並びに従業員は当社との兼務で業務を行ってまいりましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)又は出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
丸紅(株)	144,255	103,286
大和ハウス工業(株)	20,000	38,660
ソニテック(株)	15,800	9,352
(株)エーリック	40	226
尼崎信用金庫	30,000	1,500
計	210,095	153,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	827,658	9,231	30,327	806,561	625,333	16,262	181,228
構築物	182,361	1,710	1,604	182,466	142,777	2,925	39,688
機械装置	2,936,489	25,992	33,417	2,929,064	2,330,158	96,963	598,905
車両運搬具	53,778	780	5,181	49,377	40,233	2,869	9,144
工具器具備品	151,450	10,364	27,922	133,892	112,661	3,793	21,231
土地	78,105	—	—	78,105	—	—	78,105
建設仮勘定	686	12,072	12,396	362	—	—	362
有形固定資産計	4,230,530	60,149	110,850	4,179,830	3,251,163	122,814	928,666
無形固定資産							
のれん(営業権)	3,750	—	—	3,750	3,750	3,000	—
ソフトウェア	47,630	350	—	47,980	45,875	4,350	2,105
電気水道施設 利用権等	50,751	—	—	50,751	16,916	3,383	33,834
電話施設利用権	2,699	—	—	2,699	—	—	2,699
無形固定資産計	104,830	350	—	105,180	66,541	10,734	38,638
長期前払費用	9,322	551	—	9,873	4,811	2,089	5,062

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

針金インラインC/Cメチクロ回収装置

15,033千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,942	461	3,385	—	22,018
賞与引当金	66,400	78,000	66,400	—	78,000
役員賞与引当金	—	6,675	—	—	6,675
役員退職慰労引当金	—	24,850	—	—	24,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		4,954
預 金	当座預金	266,761
	別段預金	64
	振替貯金	10
	計	266,836
合計		271,791

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイング㈱	162,164
藤田商事㈱	53,628
丸紅建材㈱	41,829
ヤブモト工業㈱	37,435
㈱武内製作所	20,267
その他	478,660
合計	793,987

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	223,507
平成 " 5月	221,096
平成 " 6月	210,048
平成 " 7月	127,786
平成 " 8月	11,547
合計	793,987

ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	120,859
三井ホームコンポーネント(株)	59,226
ウイング(株)	36,252
ソニテック(株)	28,820
大東スチール(株)	22,425
その他	448,254
合計	715,838

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
671,203	5,817,756	5,773,121	715,838	88.9	43.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

ニ) 商品

品名	金額(千円)
釘打ち機	5,140
パーツ	8,263
釘	79,624
ネジ	24,782
金物	26,324
その他	85,951
合計	230,086

ホ) 製品

品名	金額(千円)
釘	381,430
ネジ	20,880
鉄線	139
その他	1,387
合計	403,839

へ) 原材料

品名	金額(千円)
線材	37,324
包装材料	16,162
その他	14,725
合計	68,212

ト) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	43,766
釘	129,427
合計	173,193

チ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料	36,344
機械部品並びに鋼材	22,364
消耗備品等	3,828
合計	62,537

リ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
アマテイ商事株式会社	96,000
株式会社接合耐力試験技術センター	20,000
株式会社ナテック	149
株式会社神戸製鋼所	257,096
合計	373,245

ヌ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
アマテイ商事株式会社	568,440
合計	568,440

② 流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	106,426
樽谷包装産業(株)	16,016
船場電気化材(株)	11,811
タルタニパック(株)	10,623
川村鋼機(株)	10,075
その他	153,488
合計	308,441

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	77,899
平成 " 5月	76,575
平成 " 6月	71,521
平成 " 7月	66,023
平成 " 8月	16,422
合計	308,441

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	423,196
コニシ(株)	100,284
(株)ワイヤーテクノ	31,610
センコプロダクツジャパン(株)	19,086
丸紅建材(株)	15,173
その他	197,244
合計	786,597

ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	530,000
(株)三井住友銀行	550,000
商工組合中央金庫	212,000
(株)京都銀行	100,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	150,000
1年以内返済予定の長期借入金	318,108
合計	1,860,108

二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉本商事(株)	5,544
常盤商事(株)	5,124
(株)柄谷工務店	4,548
その他	3,538
合計	18,754

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	1,659
平成 " 5月	693
平成 " 6月	6,867
平成 " 7月	9,535
合計	18,754

ホ) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほ銀行	109,530(86,696)
(株)三井住友銀行	141,620(66,720)
商工組合中央金庫	305,680(90,844)
中小企業金融公庫	68,506(14,808)
日本生命保険相互会社	9,000(9,000)
(株)京都銀行	105,520(50,040)
合計	739,856(318,108)

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・50,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成18年4月 1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針4(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月1日をもって、子会社であるアマテイ商事を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。